



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 萬世電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 村山 憲司

TEL 06-6454-8211

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,304	10.7	371	22.6	379	23.5	251	27.3
30年3月期第2四半期	10,208	1.0	302	79.1	307	82.1	197	104.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 223百万円 (14.6%) 30年3月期第2四半期 262百万円 (234.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	110.10	
30年3月期第2四半期	86.48	

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	20,189	10,760	53.3
30年3月期	19,974	10,591	53.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 10,760百万円 30年3月期 10,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.00		12.00	24.00
31年3月期		13.00			
31年3月期(予想)				24.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 3円00銭

当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成31年3月期の1株当たり年間配当金は50円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	4.8	650	2.5	650	1.0	420	0.0	183.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,300,000 株	30年3月期	2,300,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	11,925 株	30年3月期	11,925 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,288,075 株	30年3月期2Q	2,288,757 株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月28日開催の第72期定時株主総会において、株主併合について承認可決され、平成30年10月1日付で、普通配当2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 13円00銭(注1) 期末 12円00銭(注2)
- 平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 91円78銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成31年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は25円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の強まりなど先行きに対する不安要因はあるものの、世界経済の拡大を受け輸出は底堅く推移しており、設備投資も堅調に推移するなど、景気は引き続き回復基調で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましても、生産設備関連での設備投資は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高113億4百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益3億71百万円（同比22.6%増）、経常利益3億79百万円（同比23.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億51百万円（同比27.3%増）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前年同期	当期	増減金額	前年同期比
電気機器・産業用システム	5,115	5,671	555	10.9% 増
電子デバイス・情報通信機器	2,882	3,112	229	8.0% 増
設備機器	2,140	2,456	315	14.8% 増
太陽光発電	69	64	△4	6.2% 減
合計	10,208	11,304	1,096	10.7% 増

（電気機器・産業用システム）

電気機器につきましては、機械装置向け需要が堅調に推移し増加しました。産業用システムにつきましては、重電の大口案件により増加しました。この結果、部門全体では売上高56億71百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

（電子デバイス・情報通信機器）

電子デバイスにつきましては、産業系及び民生系需要がともに減少し前年同期を下回りました。情報通信機器につきましては、サーバ等のIT投資が好調に推移し増加しました。この結果、部門全体では売上高31億12百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

（設備機器）

設備機器につきましては、ビルや工場向けの大口案件などにより、冷熱機器及び住設機器が増加しました。この結果、部門全体では売上高24億56百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

（太陽光発電）

太陽光発電につきましては、概ね想定どおり発電しておりますが、売上高64百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は201億89百万円（前連結会計年度末比2億15百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加5億20百万円、商品の増加1億27百万円、受取手形及び売掛金の減少3億93百万円などによるものです。

負債合計は94億29百万円（同比45百万円増）となりました。これは主にその他流動負債の増加91百万円、繰延税金負債の減少26百万円などによるものです。

純資産合計は107億60百万円（同比1億69百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2億51百万円、配当金の支払額54百万円により利益剰余金の増加1億97百万円、その他有価証券評価差額金の減少26百万円などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は40億32百万円（前連結会計年度末比5億20百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は5億86百万円（前年同四半期は11億17百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上3億81百万円と、売上債権の減少額5億4百万円などの増加、たな卸資産の増加額1億26百万円、仕入債務の減少額75百万円、法人税等の支払額1億22百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は11百万円（前年同四半期は29百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17百万円などの減少、投資有価証券の売却による収入5百万円などの増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は54百万円（前年同四半期は73百万円の使用）となりました。これは配当金の支払額54百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年10月16日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,512,886	7,032,891
受取手形及び売掛金	7,686,621	7,293,357
電子記録債権	1,249,568	1,261,643
商品	997,027	1,124,116
未収入金	248,185	249,202
その他	38,078	75,277
貸倒引当金	△4,462	△4,254
流動資産合計	16,727,905	17,032,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,532,254	1,514,689
機械及び装置(純額)	555,808	534,058
土地	113,613	113,613
その他(純額)	23,171	21,700
有形固定資産合計	2,224,847	2,184,061
無形固定資産	37,504	30,568
投資その他の資産		
投資有価証券	874,763	835,280
その他	125,382	123,299
貸倒引当金	△15,840	△15,840
投資その他の資産合計	984,306	942,739
固定資産合計	3,246,658	3,157,370
資産合計	19,974,563	20,189,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,433,858	7,420,436
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	137,682	159,878
賞与引当金	144,160	145,377
役員賞与引当金	33,197	14,680
その他	519,050	610,169
流動負債合計	8,617,949	8,700,542
固定負債		
繰延税金負債	498,109	471,750
役員退職慰労引当金	115,000	113,330
退職給付に係る負債	20,067	10,800
資産除去債務	66,193	66,590
その他	66,170	66,442
固定負債合計	765,541	728,913
負債合計	9,383,490	9,429,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	8,416,275	8,613,287
自己株式	△15,342	△15,342
株主資本合計	10,244,493	10,441,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,067	302,907
為替換算調整勘定	△1,408	△536
退職給付に係る調整累計額	18,920	16,272
その他の包括利益累計額合計	346,579	318,642
純資産合計	10,591,072	10,760,148
負債純資産合計	19,974,563	20,189,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,208,218	11,304,945
売上原価	8,806,454	9,788,049
売上総利益	1,401,764	1,516,895
販売費及び一般管理費	1,099,042	1,145,753
営業利益	302,721	371,142
営業外収益		
受取利息	350	365
受取配当金	9,050	12,099
その他	5,045	5,435
営業外収益合計	14,447	17,900
営業外費用		
支払利息	1,142	1,010
売上割引	6,886	7,330
為替差損	1,238	604
その他	833	813
営業外費用合計	10,100	9,759
経常利益	307,068	379,283
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,518
特別利益合計	-	2,518
税金等調整前四半期純利益	307,068	381,801
法人税、住民税及び事業税	115,487	144,238
法人税等調整額	△6,360	△14,362
法人税等合計	109,126	129,875
四半期純利益	197,942	251,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,942	251,926

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	197,942	251,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,904	△26,159
為替換算調整勘定	△66	871
退職給付に係る調整額	△1,462	△2,648
その他の包括利益合計	64,376	△27,936
四半期包括利益	262,318	223,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,318	223,989
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307,068	381,801
減価償却費	64,826	66,267
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,400	△1,670
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,768	△13,082
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,677	△18,517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,676	1,216
受取利息及び受取配当金	△9,401	△12,465
支払利息	1,142	1,010
為替差損益 (△は益)	2,192	554
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,518
売上債権の増減額 (△は増加)	166,145	504,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,540	△126,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	949,681	△75,425
その他	△117,421	△6,565
小計	1,265,970	698,382
利息及び配当金の受取額	9,281	12,363
利息の支払額	△941	△813
法人税等の支払額	△157,305	△122,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117,004	586,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△27,362	△17,131
無形固定資産の取得による支出	△1,409	-
投資有価証券の取得による支出	△788	△808
投資有価証券の売却による収入	-	5,819
その他	448	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,112	△11,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,676	-
配当金の支払額	△41,200	△54,913
自己株式の取得による支出	△630	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,507	△54,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,833	△272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,011,551	520,004
現金及び現金同等物の期首残高	3,565,240	3,512,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,576,791	4,032,891

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

- ・ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,115,663	2,882,818	2,140,498	69,237	10,208,218	-	10,208,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,115,663	2,882,818	2,140,498	69,237	10,208,218	-	10,208,218
セグメント利益(営業利益)	211,292	34,849	57,974	39,727	343,843	△41,122	302,721

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,671,398	3,112,147	2,456,431	64,967	11,304,945	-	11,304,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,671,398	3,112,147	2,456,431	64,967	11,304,945	-	11,304,945
セグメント利益(営業利益)	258,197	46,368	85,428	33,401	423,395	△52,252	371,142

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。